



Metals Focus – Precious Metals Weekly

貴金属ウィークリー 第 193 号 2026 年 9 月 19 日

排出量

スコープ 1 と 2 を合わせた総排出量は前年比横ばいも、原単位は 7.0% 増えて 0.9tCO₂e/oz AuEqに

労働災害

企業の事故防止対策強化で事故死を伴う労働災害は2024年の27件から、2025年は21件に減少

企業統治

課税対象収入とロイヤルティが増え、政府への支払いは前年比で 77% 増えて 182億ドルに

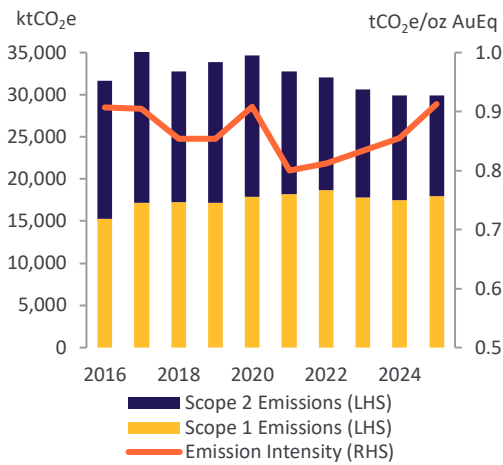
『Gold ESG Focus 2026』発表

産金企業の環境・社会・企業統治 (ESG) に関する我々の年間レポート『Gold ESG Focus 2026』が発表された。このレポートは産金大手18社の ESG の課題への取り組みを過去10年間のデータをもとに分析したもので、今年のレポートでは、LBMAによる Responsible Gold Guidance、LBMA とワールド・ゴールド・カウンシルによる Gold Bar Integrity プログラムなど業界全体の取り組みも紹介する。

総排出量は前年比で横ばいだったものの、ゴールド供給量が減ったことでスコープ 1 の排出原単位は前年比 7.0% 増加

スコープ 1 と 2 を合わせた総排出量は前年と変わらなかったが、中身には変化があった。スコープ 1 は2年連続で減少していたが、生産量の変化や企業の合併吸収などを背景に2025年は増加に転じた。AngloGold Ashanti、Barrick Mining、Gold Fields、Polyus では排出量が増えたが、Newmont が資産売却を行ない 469ktCO₂e 減ったために、増加の一部を相殺した。スコープ 2 は再エネと電力販売契約(PPA) の利用が増えて従来型の電力への依存度が下がり、4 年連続で減少した。南アフリカの産金企業は、電力構成の 82% が石炭であるエスコムへの依存度が高いためスコープ 2 排出量が再び最大となった。総排出量が増えなかったにも関わらず、スコープ 1 排出量が増えてゴールド供給量が減ったため、排出原単位は 前年比 7.0% 増えて 0.9tCO₂e/oz AuEq となった。

温室効果ガスの総排出量と 排出原単位



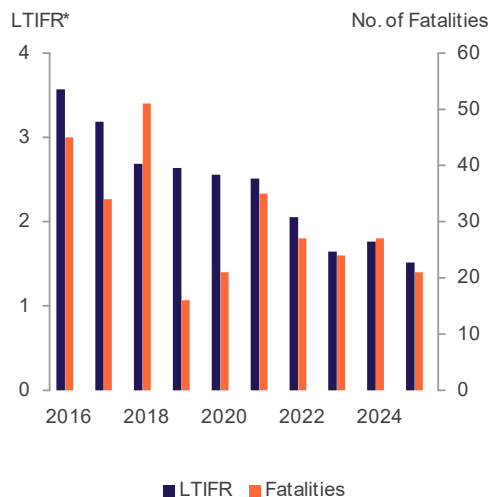
出典: 各社レポート、メタルズフォーカス

Barrick Mining は Newmont とのジョイントベンチャーとして設立した Nevada Gold Mines の減産のため、Newmontは資産売却のため、それぞれ生産量が減り、買収と新鉱山獲得による旨みを享受できなかった。2025年は4つの鉱山で生産が拡大して総排出量を押し上げたが、Côte 鉱山と Back River 鉱山の操業がそれぞれ IAMGOLD と B2Gold の排出原単位を押し下げた。

過去最高となった政府への支払いと現地調達で、原産国と地域への経済的な貢献が拡大

2025年は原産国と地域への経済的な貢献が拡大した。ゴールド生産が6.4%減ったにも関わらず、政府への支払いは前年比77%増えて182億ドルだった。ゴールド価格の上昇で産金企業の課税収入とロイヤルティーが増えたほか、ガーナとブルキナファソなど西アフリカ諸国の財政改革が産金企業の運営にも影響を及ぼした。現地調達額も17億ドル増えて過去最高の308億ドルに達し8年連続で伸びた。18社のうちの8社が過去最高だった。産金各社は現地コミュニティや先住民企業からの調達も増やしているが、環境への取り組み方や人権保護、責任ある調達への考慮など地元の供給元に対する要求は、従来のようにコスト以外の点も幅広く考慮されるようになっている。しかし、Newmont の例にあるように、資産売却後に現地調達だけでなく残った事業に対する支出も減るなど、企業の買収活動も影響があった。

死亡事故と休業災害度数率の 平均



出典: 各社レポート、メタルズフォーカス

事故防止対策への取り組み強化のおかげで2025年の労働災害は減少

2025年は死亡者が21名に減ってコロナ禍以降で最低水準になるなど、安全性が向上した。死亡事故はアフリカと地下鉱山に集中しており、不安定な地盤、移動式設備や資材の取り扱いの問題などが背景にある。産金各社は重要管理項目の強化、危険地域の特定、安全監督体制の強化などに取り組み、Northern Star と B2Gold はそれぞれ12年間で10年間にわたる死亡事故ゼロ記録を維持した。労働者数で加重した平均休業災害度数率(LTIFR)もこの10年間で低下。安全管理は負傷率など事故発生後の結果を示す指標から、事故発生以前のリスクを特定する指標に重点が移り、ニアミスの件数報告や重要管理項目の検証も厳格に行われるようになった。そしてこういった予防的アプローチの強化にはテクノロジーの活用、データ分析や遠隔モニタリングが重視され、従業員研修の実施だけでなく経営陣の関与も高まっている。全体としては、死亡につながる可能性のある危険をより早い段階で特定し、それを効果的に管理する方法に重点が置かれるようになっている。